

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年2月14日

東

上場会社名 BCC株式会社

上場取引所

コード番号 7376

URL <https://www.e-bcc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 岡林 靖朗

管理本部長

(TEL) 06-6208-5030

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の業績 (2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	360	8.0	△14	—	△14	—	△11	—
2024年9月期第1四半期	334	9.4	△1	—	△2	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	△10.12	—
2024年9月期第1四半期	△1.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	880	630	71.6
2024年9月期	909	641	70.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 630百万円 2024年9月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—				
2025年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,533	10.7	△64	—	△43	—	△30	—	△26.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期1Q	1,119,740株	2024年9月期	1,119,740株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年9月期1Q	7,842株	2024年9月期	7,842株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年9月期1Q	1,111,898株	2024年9月期1Q	1,111,498株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因がふくまれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、景気の緩やかな回復が進んでおります。一方で長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当事業を取り巻く環境につきましては、IT業界では、情報セキュリティ強化やペーパーレス化といったオンラインを前提とした業務改善におけるITの活用やDXの進展により、主力事業のIT営業アウトソーシング事業における大手IT企業の人材派遣に対する需要は引き続き旺盛であり、市場は概ね堅調に推移しております。又、介護業界においては慢性的な人手不足により現場の負担感が増す中で、介護現場でのDXへの潜在的な需要は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと、当社はIT営業アウトソーシング事業とヘルスケアビジネス事業の2つの事業に注力してまいりました。その他事業においては、上記事業に含まれない事業であり、新規事業を含んでおります。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は360,915千円（前年同期比8.0%増）、営業損失は14,097千円（前第1四半期累計期間は1,805千円の営業損失）、経常損失は14,455千円（前第1四半期累計期間は2,199千円の経常損失）、四半期純損失は11,253千円（前第1四半期累計期間は2,204千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT営業アウトソーシング事業)

IT営業アウトソーシング事業につきましては、大手IT企業に対してIT営業に特化した営業アウトソーシングの派遣人員の拡大に向け、引き続き若年層を中心とした採用を積極的に行い、当社が保有する「BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラム(注1)」を活用し、未経験者をIT営業人材に育てるリスクリングに注力し、大口顧客、既存顧客への営業活動に加え、デジタルマーケティングを推進し、新規顧客の獲得にも注力することで、派遣及び業務委託の人員は過去最大の156名となりました。

又、「BCC-LaPTプログラム」を体系化し、IT未経験・営業未経験の人材をIT営業に育てることに特化したeラーニングサービス「LAPTRE (ラプトレ)」の提供を開始しました。

中小企業向け新規開拓営業の代理店を中心としたITソリューション事業では、これまでのネットワーク販売実績の集大成としてBMX(注2)のサービスを拡大しております。

以上の結果、売上高は319,705千円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は59,643千円（前年同期比8.2%増）となりました。

(ヘルスケアビジネス事業)

ヘルスケアビジネス事業につきましては、これまで培ってきた介護従事者・自治体及び大手IT企業とのネットワークを生かし、自治体からの業務請負を継続して契約し、ヘルスケア分野への新規参入・事業拡大を目指す企業への市場調査やプロモーション支援等を提供するヘルスケア支援に加え、介護施設への介護ロボット導入支援に注力しました。その一環として、当社が受託運営する「ATCエイジレスセンター」内に介護現場の生産性向上を目的としたワンストップ相談窓口として開設された「大阪府介護生産性向上支援センター(注3)」の運営に協力しております。

又、高齢者との接し方、高齢期に起こることなど、高齢者を支えていくために必要な知識を学ぶことができ、家族や地域の高齢者をサポートできる力を身につける「高齢者健幸サポーター」資格を創設し、提供を開始しました。

以上の結果、売上高は38,294千円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は2,741千円（前第1四半期累計期間は565千円のセグメント損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、企業の経営戦略を学び、創り、支援するサービスとして2023年4月から提供を開始しましたクラウドサービス「bizcre(注4)」をはじめ、企業の経営支援を行いました。

又、当社のキャリアアップ支援事業が経済産業省の「リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助事業「DX人材及びIT営業人材育成のためのリスクリング学習を通じたキャリアアップ支援事業」に採択され、

本格的に事業を開始しております。

以上の結果、売上高は2,916千円（前年同期比277.9%増）、セグメント損失は13,409千円（前第1四半期累計期間は10,143千円のセグメント損失）となりました。

- (注) 1. BCC-LaPT (Lecture and practical training) プログラムとは、基礎教育 (Lecture) だけではなく、中小企業のIT化推進を目的に新規開拓営業を行っているソリューション事業にて実際の営業現場で経験 (practical training) を積むことで、「営業マインド」「営業スキル」「IT知識」を習得する当社独自の教育プログラムです。
2. BM X (ビーエムクロス) とは、当社が創業から培ってきたネットワークソリューション導入実績を基に、企業にとって運用負荷を軽減し、必要な機能を選択、組み合わせることで、最適なネットワークソリューションを提供し、DX推進をサポートするサービスです。
3. 大阪府介護生産性向上支援センターとは、介護現場の生産性向上や人材確保の取組みの推進を目的として、大阪府介護生産性向上総合相談センター事業共同企業体（構成員は株式会社NTTデータ経営研究所とアジア太平洋トレードセンター株式会社）が受託した大阪府の介護生産性向上総合相談センター事業です。
4. bizcre (ビズクリ) とは、当社が開発した、経営戦略の策定・管理をデジタル化し、経営者のガイドランナーとして経営戦略の策定を支援するWebアプリ (ビズクリクラウド)、経営戦略に関する情報配信等のメディアサイト (ビズクリナレッジ)、専門家によるアドバイス (ビズクリサポート)、中小企業診断士がスキルアップするためのeラーニング (ビズクリメソッド実践講座) を提供する複合サービスです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より28,421千円減少し、880,997千円となりました。

主な内訳は流動資産のその他の増加17,668千円、投資その他の資産の増加2,694千円、現金及び預金の減少42,204千円及び売掛金の減少7,292千円であります。

流動資産のその他の増加の要因は主に投資先企業に対する短期貸付金の増加によります。投資その他の資産の増加の要因は主に繰延税金資産の計上によります。現金及び預金の減少の要因は主に投資先企業に対する短期貸付金の増加、前事業年度の法人税等の納付及び冬季賞与の支給によります。売掛金の減少の要因は主に前事業年度のヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の商品販売代金の回収によります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より17,273千円減少し、250,301千円となりました。

主な内訳は未払金の増加20,133千円、流動負債のその他の増加13,142千円、賞与引当金の減少24,715千円、買掛金の減少11,022千円、短期借入金の減少10,000千円、未払法人税等の減少2,646千円及び長期借入金の減少2,166千円であります。

未払金の増加の要因は主に冬季支給賞与に係る社会保険料の増加、その他事業の運営費用の増加、IT営業アウトソーシング事業の営業支援費用の減少によります。流動負債のその他の増加の要因は主に役員、従業員の給与に対する社会保険料に係る預り金の増加、賞与引当金に係る社会保険料の計上、IT営業アウトソーシング事業のソリューション事業の契約負債の減少及び未払消費税等の前事業年度の納付と第1四半期累計期間の計上によります。賞与引当金の減少の要因は冬季賞与の支給によるものであります。買掛金の減少の要因は前事業年度のIT営業アウトソーシング事業のソリューション事業及びヘルスケアビジネス事業のヘルスケア支援事業の商品販売代金の支払によります。短期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。未払法人税等の減少の要因は前事業年度の法人税等の納付によります。長期借入金の減少の要因は金融機関の融資の返済によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より11,147千円減少し、630,696千円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少11,253千円であります。利益剰余金の減少の要因は四半期純損失の計上によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,408	535,204
売掛金	151,257	143,965
棚卸資産	3,602	1,585
その他	57,566	75,235
流動資産合計	789,835	755,991
固定資産		
有形固定資産	32,092	33,573
無形固定資産	463	1,711
投資その他の資産	87,026	89,721
固定資産合計	119,582	125,006
資産合計	909,418	880,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,242	11,219
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	90,696	110,830
未払法人税等	5,097	2,451
賞与引当金	50,090	25,375
その他	59,437	72,579
流動負債合計	247,561	232,453
固定負債		
長期借入金	20,014	17,848
固定負債合計	20,014	17,848
負債合計	267,575	250,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	173,505	173,505
資本剰余金	380,591	380,697
利益剰余金	101,433	90,179
自己株式	△13,686	△13,686
株主資本合計	641,843	630,696
純資産合計	641,843	630,696
負債純資産合計	909,418	880,997

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	334,191	360,915
売上原価	203,043	218,150
売上総利益	131,147	142,764
販売費及び一般管理費	132,953	156,861
営業損失(△)	△1,805	△14,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	—	0
営業外収益合計	—	0
営業外費用		
支払利息	114	88
投資事業組合運用損	279	270
営業外費用合計	393	359
経常損失(△)	△2,199	△14,455
税引前四半期純損失(△)	△2,199	△14,455
法人税、住民税及び事業税	204	277
法人税等調整額	△198	△3,479
法人税等合計	5	△3,201
四半期純損失(△)	△2,204	△11,253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	268,325	—	—	268,325	—	268,325
ソリューション事業	24,046	—	—	24,046	—	24,046
ヘルスケア支援事業	—	35,675	—	35,675	—	35,675
介護レクリエーション 事業	—	5,371	—	5,371	—	5,371
その他	—	—	771	771	—	771
顧客との契約から生じ る収益	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
外部顧客への売上高	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	292,372	41,047	771	334,191	—	334,191
セグメント利益又は損失 (△)	55,136	△565	△10,143	44,427	△46,232	△1,805

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,232千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	IT営業アウト ソーシング事業	ヘルスケア ビジネス事業	その他	計		
売上高						
営業アウトソーシング 事業	274,438	—	—	274,438	—	274,438
ソリューション事業	45,266	—	—	45,266	—	45,266
ヘルスケア支援事業	—	31,001	—	31,001	—	31,001
介護レクリエーション 事業	—	7,292	—	7,292	—	7,292
その他	—	—	2,916	2,916	—	2,916
顧客との契約から生じ る収益	319,705	38,294	2,916	360,915	—	360,915
外部顧客への売上高	319,705	38,294	2,916	360,915	—	360,915
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,705	38,294	2,916	360,915	—	360,915
セグメント利益又は損失 (△)	59,643	△2,741	△13,409	43,492	△57,589	△14,097

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,589千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,252千円	1,574千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。